

人件費の見直しについて

(部局名) 住宅まちづくり部

(一般会計)

番号	区分	事業名	出資法人 市町村 公の施設	H19当初		H20当初(通年ベース)		H20本格予算見込額		削減 見込額 A-B	H21 削減 見込額	H22 削減 見込額	見直しの考え方【大阪府案】
				一般財源		一般財源A		一般財源B					
1	義務	建築基準指導費 (非常勤職員費)		11,936	11,936	11,993	11,993	11,632	11,632	361	541	541	縮減(20年度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
2	義務	都市計画規制指導費(非常勤職員費)		17,457	17,457	14,257	14,257	13,892	13,892	365	547	547	縮減(20年度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
3	義務	建設業等指導費 (建設業者事務所 調査員)(非常勤 職員費)		15,863	15,863	16,423	16,423	15,916	15,916	507	760	760	縮減(20年度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
4	義務	建設業等指導費 (建設工事紛争審 査会運営費)(委 員報酬)		1,050	909	675	466	11	427	893	893	893	縮減(20年度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
5	義務	宅地建物取引業 等指導費(非常勤 職員費)		10,174	10,174	10,363	10,363	9,988	9,988	375	562	562	縮減(20年度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
6	義務	管理事務費 (非常勤職員費)		2,741	2,741	2,550	2,550	2,497	2,497	53	79	79	縮減(20年度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
7	義務	住宅まちづくり総 務事務費(非常勤 職員費)		10,110	10,110	10,200	10,200	9,989	9,989	211	316	316	縮減(20年度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
8	義務	広告物指導監督 費 (非常勤職員費)		2,733	2,733	2,901	2,901	2,804	2,804	97	145	145	縮減(20年度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
9	義務	広告物指導監督 費 (非常勤職員費)		13	0	13	0	10	3	3	4	4	縮減(20年度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減

## (一般会計)

番号	区分	事業名	出資法人 市町村 公の施設	H19当初		H20当初(通年ベース)		H20本格予算見込額		削減 見込額 A-B	H21 削減 見込額	H22 削減 見込額	見直しの考え方【大阪府案】
				一般財源	一般財源	一般財源A	一般財源B	一般財源A	一般財源B				
10	義務	違反建築等防止 対策費(非常勤職 員費)		10,000	10,000	10,376	10,376	10,080	10,080	296	444	444	縮減(20年度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
11	義務	総合的な住宅情報 の提供・相談対応 事業		15,221	8,372	16,249	8,938	10,945	6,020	2,918	4,208	4,208	縮減(20年度) 相談室の機能を特化し、事業の効率 化により事務費を縮減し実施
12	部局	審議会費(委員報 酬)		6,703	6,703	6,629	6,629	5,038	5,038	1,591	2,386	2,386	縮減(20年度) 委員数、報酬単価の見直し
13	政策	設計監理業指導 費 (非常勤職員費)		3,513	3,513	3,518	3,518	3,416	3,416	102	153	153	縮減(20年度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
14	政策	市街地整備総合 補助(委員報酬) 【水みらいセンター 上部利用検討委 員】		0	0	97	49	80	39	10	49	49	廃止(21年度) 事業実施20年度限り
15	政策	特定優良賃貸住 宅供給促進事業 費 (事務費)		4,700	4,700	4,762	4,762	4,637	4,637	125	499	499	縮減(20年度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減